

各 位

## 平成 12 年 3 月期第 3 四半期業績状況

上 場 会 社 名 株式会社メッツ

(コード番号 )

本 社 所 在 地 東京都港区西麻布 4 丁目 17 番 30 号

問 合 せ 先 取締役業務管理部長 算 悦生

T E L (03) 5485-4042

## 1. 業 績

(1) 平成 12 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 12 月 31 日)

	平成 12 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)		前期 (通期)	
	百万円		百万円	
売 上 高	941		1,271	
営 業 利 益	147		289	
経 常 利 益	147		290	
当 期 純 利 益	68		149	
総 資 産	653		551	
株 主 資 本	646		548	

(2) 品 目 別 売 上 高

	平成 12 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)		前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ク`ラフィックソフト	514	54.6	688	54.1
そ の 他 の ソ フ ト	427	45.4	583	45.9
合 計	941	100.0	1,271	100.0

なお、前四半期の業績については記載を省略しています。

## 2. 業績の概況（平成 11 年 4 月 1 日～平成 11 年 12 月 31 日）

当四半期の国内経済は、景気牽引役の情報産業における 2000 年対策需要の一服や、住宅産業における節税目的の駆け込み需要の頭打ち等にみられるように、景気回復局面における踊り場に足を踏み入れた展開でした。株高、アジアの景気回復、政府の積極的財政政策等の好材料がある反面、民間需要の自立回復は明確な形では相変わらず見えず、わが国の経済は今後も一進一退の状況が続くと考えられます。

パソコン市場においては、従来どおり低価格化が進行しつつも量的には拡大し、99 年度のパソコン国内出荷台数は史上初めて 1 千万台を突破する見通しです（日本電子工業振興協会調べ）。こうしたパソコン市場の回復の鍵はインターネットであり、ハードメカはより簡単にインターネットに接続できる製品を開発し、ソフトウェアもインターネットをより楽しむ、使い込む製品の開発に取り組んでいます。今後インターネットはより手軽になり、携帯電話やゲーム端末で誰もが利用できるようになり、その普及率は加速度的に高まると考えられます。

当社はこうした市場環境のもと、インターネットが全家庭に普及するであろう将来を見越し、当四半期において当社がいままで採用してきたビジネスモデルを大幅に転換する戦略を採用することに決定しました。すなわち平成 13 年 3 月期からデジタル販売を主体とした販売体制に移行し、今後は従来型のデジタル販売である通信販売に加え、インターネットを媒介としたデジタル販売を展開し、これに経営資源を集中的に投下していく方針です。そして当四半期においては、従来の店頭販売を中心とした販売方法からデジタル販売への移行を円滑に行うため、店頭販売市場における当社製品の販売及び在庫調整を実施しました。

このように販売を自制するなかでもグラフィックソフトはインターネットブームの流れにのり堅調に推移しました。しかしその他のソフトの売上高は、「筆自慢シリーズ」の販売本数を 10 万本に限定し販売及び在庫調整を実施したため落ち込みました。

この結果、当四半期の売上高は 941 百万円にとどまり、経常利益は 147 百万円になりました。

## 3. 当期の見通し（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

当社は当四半期からいままで採用してきたビジネスモデルを転換するための準備作業を行っています。そして当期中に、店頭販売を中心とした販売方法からデジタル販売に移行するための準備作業である在庫調整を完了する予定です。更に第 4 四半期から、インターネットを媒介としたデジタル販売に関する設備投資を販売及び在庫調整と同時に実施していきます。なお当社は第 13 期中間期末（平成 12 年 9 月）までにインターネットを媒介としたデジタル販売に関する設備投資を完了し、第 13 期末（平成 13 年 3 月）までにインターネットによる受注販売事業を実施し、更にインターネットによるダウンロード販売及び ASP システムによるコンテンツサービスの技術を完成させる予定です（注）。またインターネットによるダウンロード販売事業及び ASP システムによるコンテンツサービスの開始時期については、パソコンソフトの流通経路の動向を見ながら、利益を極大化できるよう検討していく方針です。

（注）当社はインターネットを媒介としたデジタル販売を三通り想定しています。第一はインターネットによる受注販売です。これはインターネットを通じてユーザから注文を取り、商品は宅配便等によってユーザのもとに届けられる販売方法です。代金の決済は、インターネットにおけるカード決済が宅配便業者による代金引換による決済が一般的になっています。現在、インターネットを媒介としたデジタル販売の主流はこうしたインターネットによる受注販売で、本や地方特産品の販売が有名です。第二はインターネットによるダウンロード販売です。インターネットによる受注販売との違いは、受注販売の場合は商品の受渡しに宅配便等を介していますが、ダウンロード販売の場合は商品の受渡しはインターネット上で行われる点です。即ちダウンロード販売の場合はインターネット上で取引が完結し、ユーザの発注から商品の引渡しまでがオンライン上で通常瞬時に行われます。インターネットによるダウンロード販売では取引の対象となる商品の性質が制限されませんが、簡便性、即時性といった高い利便性を有しており、今後この販売方法による取引が拡大すると当社は考えています。代表的なインターネットによるダウンロード販売として、オンライン証券取引やインターネットによる音楽配信があげられます。第三は ASP システム（Application Service Provider の略。ネットワーク経由でアプリケーションソフトの機能だけを販売するサービス事業のこと。ユーザは Web ブラウザ環境とネットワーク・アクセス環境を用意するだけでアプリケーション機能を利用できる。インターネットを媒介としたデジタル販売の一種である。）によるサービスの提供です。当社は将来的に製品を web サーバーにおいて、ユーザがインターネットを介して当社製品をレンタルして利用できるシステムを導入しようとしています。ASP においてはユーザは製品そのものをダウンロードするのではなく、当社の web サーバーにある製品をユーザのパソコン上からオンラインにより遠隔操作することによって利用できるようになります。当社はこのシステムによりユーザが当社製品を利用する時間に応じて課金することを考えています。このようなサービスの提供によりユーザの選択肢の拡大とソフトコンテンツ利用の利便性は格段に向上し、この市場は急速に拡大するものと当社は考えています。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第12期 第3四半期末 (平成11年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		385,060		458,383	
2. 売 掛 金		46,614		27,947	
3. 前 渡 金		100,000		-	
4. 前 払 費 用		61,800		5,222	
5. そ の 他 *3		44,989		19,781	
流 動 資 産 合 計		638,464	97.7	511,335	92.8
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 *1		12,930	2.0	16,987	3.1
2. 無 形 固 定 資 産		2,272	0.3	2,272	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		11	0.0	20,671	3.7
固 定 資 産 合 計		15,214	2.3	39,931	7.2
資 産 合 計		653,679	100.0	551,266	100.0
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. そ の 他 *2		7,433		2,630	
流 動 負 債 合 計		7,433	1.1	2,630	0.5
負 債 合 計		7,433	1.1	2,630	0.5
(資 本 の 部)					
資 本 金		221,750	33.9	160,000	29.0
資 本 準 備 金		-	-	7,750	1.4
利 益 準 備 金		1,100	0.2	600	0.1
そ の 他 の 剰 余 金					
四 半 期 未 処 分 利 益		423,395		-	
当 期 未 処 分 利 益		-		380,286	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		423,395	64.8	380,286	69.0
資 本 合 計		646,245	98.9	548,636	99.5
負 債 ・ 資 本 合 計		653,679	100.0	551,266	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第12期 第3四半期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%
売 上 高		941,384	100.0	1,271,994	100.0
売 上 原 価	*5	258,649	27.5	274,652	21.6
売 上 総 利 益		682,734	72.5	997,342	78.4
販売費及び一般管理費		534,963	56.8	708,137	55.7
営 業 利 益		147,771	15.7	289,204	22.7
営 業 外 収 益	*1	418	0.0	1,234	0.1
営 業 外 費 用	*2	1,135	0.1	376	0.0
経 常 利 益		147,054	15.6	290,061	22.8
特 別 利 益	*3	-	-	728	0.1
特 別 損 失	*4	30,880	3.3	215	0.0
税引前四半期純利益		116,173	12.3	-	-
税引前当期純利益		-	-	290,574	22.9
法人税、住民税及び事業税		47,564	5.0	140,912	11.1
四 半 期 純 利 益		68,609	7.3	-	-
当 期 純 利 益		-	-	149,661	11.8
前 期 繰 越 利 益		354,786		230,624	
四 半 期 未 処 分 利 益		423,395		-	
当 期 未 処 分 利 益		-		380,286	

( 四半期財務諸表作成の基本となる事項 )

期 別	第12期 第3四半期 〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年12月31日 〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準</p> <p>(2) 法人税, 住民税及び事業税の計上基準</p>	<p>減価償却費は、当四半期会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しています。</p> <p>四半期会計期間に係る法人税及び住民税並びに事業税については税引前四半期純利益に実効税率を乗じて計算した税額を計上しています。</p> $\text{実効税率} = \frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{住民税率}) + \text{事業税率}}{1 + \text{事業税率}}$
<p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p>	<p>法人税法の規定による定率法によっています。</p>
<p>3. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>

注 記 事 項

( 四半期貸借対照表関係 )

期 別 項 目	第12期 第3四半期末 (平成11年12月31日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
*1.有形固定資産の減価償却累計額	9,382千円	10,792千円
*2.消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しい ため、流動負債の「その他」に含めて 表示しています。	-
*3.法人税、住民税及び事業税の取扱	法人税及び住民税並びに事業税につ いては、当四半期会計期間の負担す べき税額と中間申告納付額との差額 を流動資産の「その他」に含めて表 示しています。	-

( 四半期損益計算書関係 )

期 別 項 目	第12期 第3四半期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年12月31日〕	前事業年度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕
*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息	141千円	1,108千円
*2. 営業外費用のうち重要なもの 支 払 利 息	-	376千円
*3. 特別利益のうち重要なもの 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	728千円
*4. 特別損失のうち重要なもの 本 社 移 転 損 失	30,676千円	-
固 定 資 産 売 却 損	203千円	35千円
固 定 資 産 除 却 損	-	179千円
*5. 当期発生の研究開発費	102,410千円	142,684千円
6. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産	1,960千円	4,600千円

(リース取引関係)

当四半期会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

(有価証券の時価等関係)

当四半期会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期会計期間

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第12期 第3四半期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
<p>平成 12 年 1 月 20 日開催の当社取締役会において、平成 12 年 2 月 17 日を払込日として額面普通株式 1,000 株を一般募集の方法によって発行することを決議しました。発行価格、発行価格中資本に組入れる額、その他の新株発行に必要な一切の事項は平成 12 年 2 月上旬開催の取締役会において決定する予定です。</p> <p>なお、手取金のうち 150,000 千円については今後の事業展開に必要な設備の購入資金に用い、残額についても今後の事業展開を速やかに実現する為の企業提携や買収の資金に用いる他、企業環境の急変に備えるため当面リスクの低い金融商品で運用する予定です。</p>	-

(その他)

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。